

# 中小企業景況調査報告書

2017年4月～6月期（実績）

2017年7月～9月期（見通し）

## はじめに

日銀が7月3日に発表した6月の企業短期経済観測調査（短観）によると、企業の景況感を示す業況判断指数（D・I）は、大企業・製造業で前回の3月調査のプラス12から5ポイント改善しプラス17となった。改善は3四半期連続で、2014年3月以来、3年3ヶ月ぶりの高水準となった。大企業・非製造業の業況判断指数は前回のプラス20から3ポイント改善し、プラス23となっている。中小企業・製造業の業況判断指数はプラス7となり前回のプラス5から2ポイント改善した。これで4四半期連続して改善となっている。中小企業・非製造業も前回のプラス4から3ポイント改善してプラス7となっており、こちらも4四半期連続で改善している。

大企業・製造業の業況判断D・Iの業種別の動向は、鉄鋼がオリンピックに向けた建設需要や中国など海外需要向けが好調で大きく改善し、電気機械と生産用機械も改善している。大企業・非製造業は、建設が再開発需要などで堅調に推移し、旅客も訪日向け需要が持ち直し、さらに消費回復で小売りも改善している。

3か月後の先行きの見通し（本年9月予測）は、大企業・製造業がプラス15と今期より2ポイント悪化、大企業・非製造業もプラス18と今期よりも5ポイント悪化すると予測しており、人手不足や海外情勢の不透明感に対する懸念があると見られる。中小企業においては、製造業が今期より1ポイント悪化しプラス6、非製造業は5ポイント悪化しプラス2と予測しており、大企業・中小企業とも製造業よりも非製造業の方が悪化幅が大きくなると見込んでいる。

内閣府が6月22日に発表した6月の月例経済報告においては、国内景気の基調判断を「景気は、緩やかな回復基調が続いている」として、前月までの「一部に改善の遅れも見られるが、緩やかな回復基調が続いている」から上方修正した。判断を引き上げるのは6ヶ月ぶりのことである。個人消費、設備投資、住宅建設、公共投資の4項目で判断が引き上げられている。

商工会地域の景況調査においては、今期（2017年4月～6月）の業況に関するD・I値は、製造業が前期より25.7ポイントと大幅に改善しマイナス18.1、建設業が4.6ポイント改善しマイナス13.6、小売業が12.5ポイント改善しマイナス32.5、サービス業が31.5ポイントと劇的な改善をしてマイナス12.5となっている。前期は製造業、小売業、サービス業が悪化し、建設業のみが改善していたが、今期は、全業種が改善している。さらに、製造業、建設業、サービス業のD・I値はマイナス10台となっており、今までにない高水準となっている。

来期（2017年7月～9月期）の業況予測については、製造業が今期に比べて7.0ポイント改善しマイナス11.1、建設業は今期の改善幅を超える18.3ポイントの悪化となりマイナス31.9、小売業は0.9ポイント改善しマイナス31.6、サービス業は、今期と同じ水準のマイナス12.5となっており、建設業のみが今期より悪化すると予測している。

商工会地域の景況感は、今期は全業種が前期に比べて改善しており、連続して改善している建設業以外は、二桁以上の大幅な改善を示している。さらに、来期予測も建設業以外は、改善又は横ばいとなっており、今期の改善状況を維持できそうな勢いである。

## 調査要項

### 1. 調査対象

- (1) 対象地区 三重県下の10商工会  
 いなべ市商工会、桑名三川商工会、菰野町商工会、津市商工会、伊賀市商工会、  
 大台町商工会、玉城町商工会、南伊勢町商工会、度会町商工会、みえ熊野古道商工会
- (2) 対象企業数 150 企業
- (3) 回答企業数 150 企業

2. 調査対象期間 2017年4月～6月 調査時点 2017年6月1日

### 3. 調査方法

- (1) 商工会の経営指導員による面接調査
- (2) 調査対象企業の選出は、商工会地区市町村規模別実態を勘案して行い、調査対象地区の抽出は、業種・規模等有意選出法により行った。

### 4. 回答企業業種内訳

業 種		調査企 業数	業 種		調査企 業数	
製 造 業	地 域 産 業	食料品製造業	4	小 売 業	各種商品小売業	1
		飲料・飼料・タバコ製造業	1		織物、衣服、身の回り品小売業	6
		木材・木製品製造業	3		飲食料品小売業	21
		家具・装備品製造業	3		自動車・自転車小売業	2
		パルプ・紙・紙加工品製造業	1		家具・建具・什器小売業	4
		プラスチック製品製造業	2		その他小売業	8
		窯業・土石製品製造業	2			
		金属製品製造業	2			
		一般機械器具製造業	3			
		電気機械器具製造業	5			
		輸送用機械器具製造業	3			
		その他製造業	4			
	小 計	33		小 計	42	
建 設 業		総合工事業	9	サ ー ビ ス 業	一般飲食店	14
		職別工事業	8		旅館・その他の宿泊所	7
		設備工事業	6		運送業	5
					自動車整備業	6
				洗濯業・理美容業	11	
				その他のサービス業	9	
	小 計	23		小 計	52	
	小 計	23		合 計	150	

## 業界天気動向図

項目	売上				採算（経常利益）				資金繰り			
	H28		H29		H28		H29		H28		H29	
年 月 業種	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4
	〳	〳	〳	〳	〳	〳	〳	〳	〳	〳	〳	〳
	9	12	3	6	9	12	3	6	9	12	3	6
	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月
製造業												
建設業												
小売業												
サービス業												

各項目については次により表示した。

区分	増加	やや増加	横ばい	やや減少	減少	大幅に減少
	好転	やや好転		やや悪化	悪化	非常に悪化
D・I値 (前年同期比)	20.1～	5.1～20.0	5.0～△5.0	△5.1～△20.0	△20.1～△35.0	△35.1～
表示	快晴	晴れ	曇り	小雨	雨	豪雨

# 1 産業全体の景況概要

## 業況

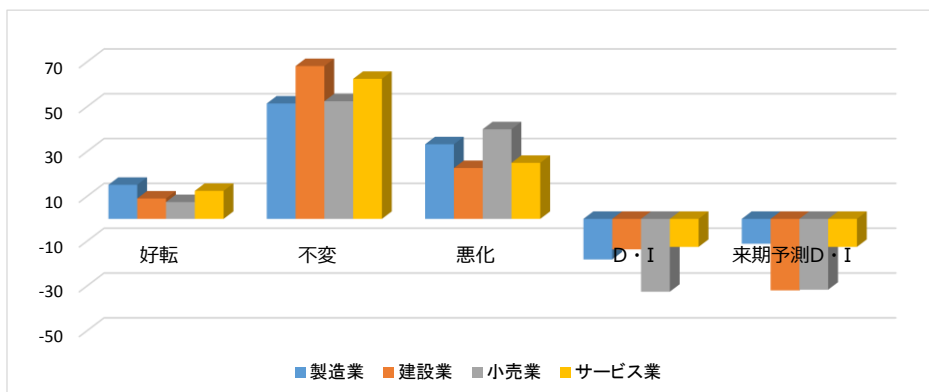
商工会地域の景況調査の前年同期比にみる今期（2017年4月～6月）の業況のD・I値は、マイナス幅の小さい順にサービス業がマイナス12.5、建設業がマイナス13.6、製造業がマイナス18.1、小売業がマイナス32.5となっている。前期（2017年1月～3月）と比べると、サービス業がマイナス44.0から31.5ポイントと驚異的な改善となっている。建設業はマイナス18.2から4.6ポイントの改善で小幅であるが3期連続の改善となっている。製造業は、マイナス43.8から25.7ポイントと大幅に改善し、小売業もマイナス45.0から12.5ポイント改善しており、4業種全てが改善している。

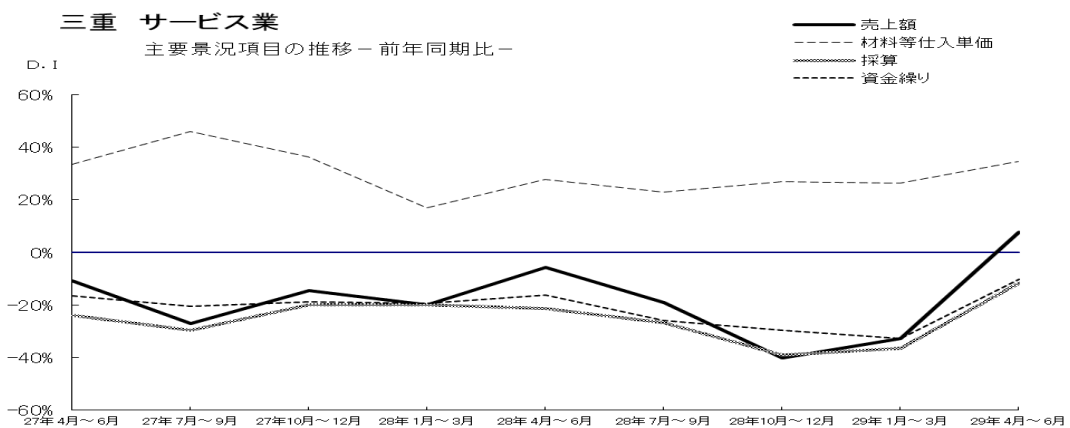
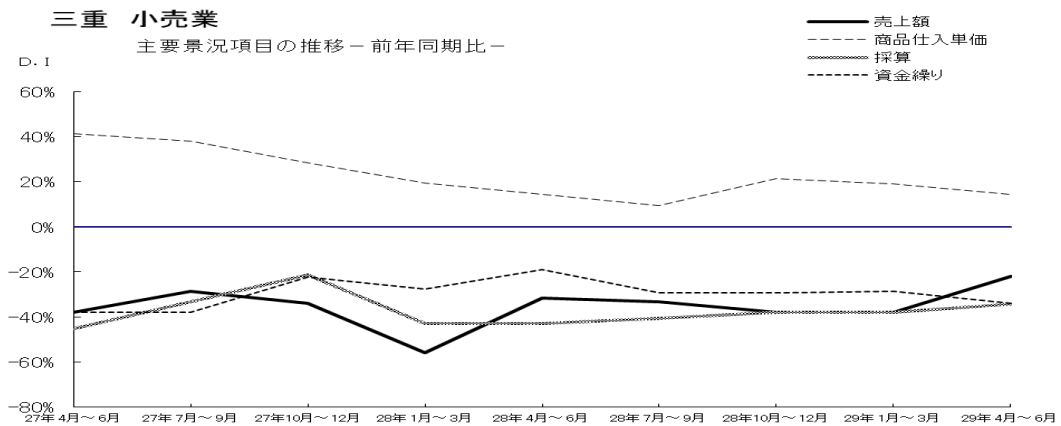
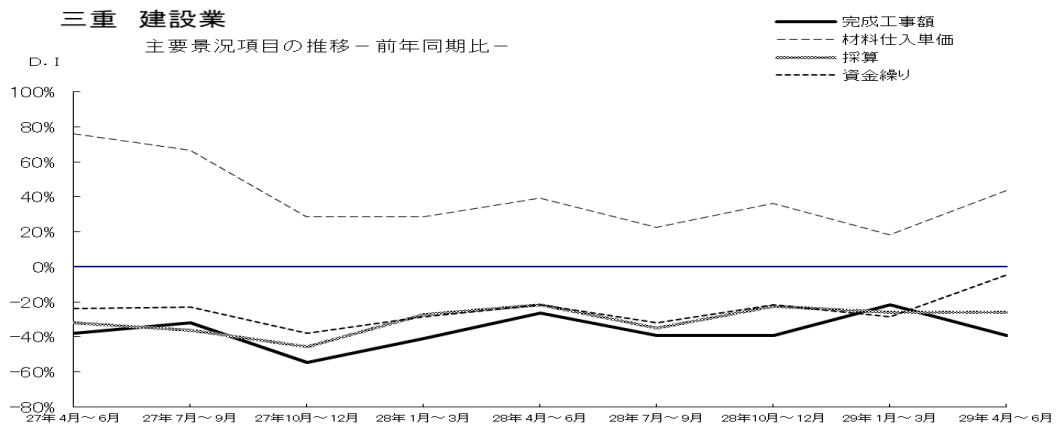
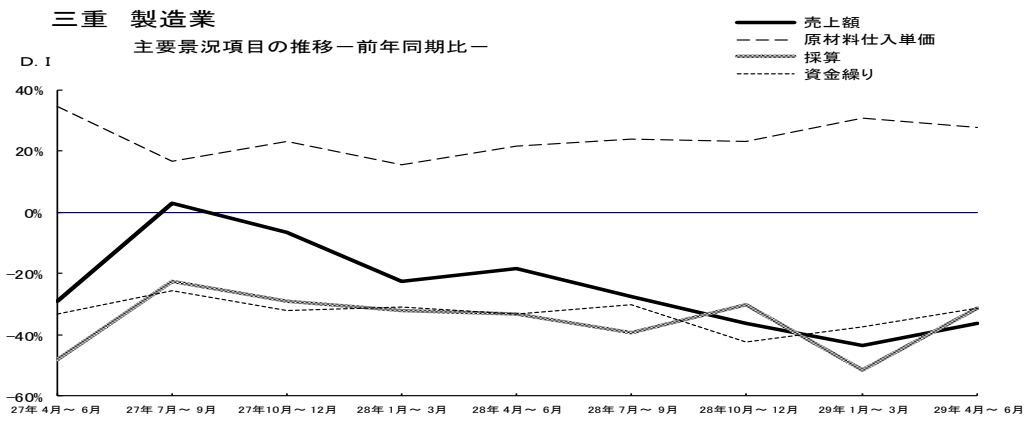
業種別に詳しく見ると、製造業は、2015年10月～12月期から改善と悪化を繰り返しており、今期は前期の悪化から反転して改善している。改善度合いは、25.7ポイントと大幅に改善し、マイナス18.1となっており、近年では2015年7月～9月期のマイナス16.7に匹敵するぐらいの回復状況である。建設業は、前期より4.6ポイント改善しマイナス13.6となっている。改善度合いは全業種の中で一番小さいが、それでも3期連続で改善しており、ここ数年では最もマイナス幅の小さい2016年4月～6月期のマイナス13.6と並んでおり、好調さがうかがえる。小売業は、前々期まで3期連続マイナス30台半ばで推移していたものが前期はマイナス45.0とマイナス40の大台を超えてしまった。しかし、今期はすぐにマイナス32.5まで回復している。サービス業は、前期まで5期連続の悪化となっていたが、今期は驚異的な改善を示しマイナス12.5としている。これは、2015年10月～12月期の6期前のマイナス12.9も上回るD・Iとなっている。

来期予測（2017年7月～9月期）について見てみると、来期予測のD・I値のマイナス幅が最も小さいのが製造業のマイナス11.1、次いで、サービス業のマイナス12.5、小売業のマイナス31.6、そして、建設業のマイナス31.9となっている。今期実績との対比では、製造業が7.0ポイント改善、サービス業は今期と同等、小売業は0.9ポイント改善と今期の状況をさらに改善させる、あるいは維持すると見込んでいる。建設業だけは、今期より18.3ポイント悪化すると見込んでいる。それでも、マイナス31.9であり、前期の予測値マイナス52.7からすると悪化の度合いは低くなっている。

次頁以降の今期の主要景況項目（売上額、材料仕入単価、採算、資金繰り）の推移グラフをみると、業種ごとの動きにばらつきがある。製造業は売上、採算、資金繰りが改善、建設業は材料仕入単価と資金繰りが改善し、完成工事額が大きく悪化している。小売業は売上と採算が改善し、商品仕入単価と資金繰りは悪化、サービス業は、全ての項目が改善し、特に売上の改善度合いは目を見張るものがあり、今期はプラス局面に転じている。

	好転		不変		悪化		D・I値			
	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期比	来期予測
製造業	3.1	15.2	50.0	51.5	46.9	33.3	△43.8	△18.1	+25.7	△11.1
建設業	18.2	9.1	45.4	68.2	36.4	22.7	△18.2	△13.6	+4.6	△31.9
小売業	0.0	7.5	55.0	52.5	45.0	40.0	△45.0	△32.5	+12.5	△31.6
サービス業	2.0	12.5	52.0	62.5	46.0	25.0	△44.0	△12.5	+31.5	△12.5





## 1. 売上高

前年同期比にみる今期（2017年4月～6月）の売上高のD・I値の状況は、サービス業がプラス7.7と唯一プラスとなっている。次にマイナス幅が小さいのが、小売業のマイナス21.9、続いて製造業のマイナス36.3、最もマイナス幅が大きいのが建設業のマイナス39.2となっている。後掲の売上額の推移のグラフを見ても明らかなように、業種による動向が大きく違っている。前期に最もマイナス幅が小さかった建設業が、今期は最もマイナス幅が大きくなり、しかもマイナス40近くまで急激に悪化している。サービス業は、前期から続いて改善しているが、その改善度合いは目を見張るものがあり、一気にプラス局面に転じている。小売業も3期前から伸び悩み傾向にあったが、今期は大きく改善となっている。製造業も3期連続で悪化していた悪い流れを断ち切って改善に転じている。

製造業は、前期に比べ増加企業が5.7ポイント増加し、不変企業が4.0ポイント、減少企業が1.7ポイント減少したことで、D・I値は7.4ポイント改善してマイナス36.3となっている。これは、前々期と全く同じ状態であるが、3期連続で悪化していた流れを止めて、改善に転じたことは評価できる。個別項目の売上（加工）単価も前期より6.1ポイント改善しプラス3.0となりマイナス局面を脱した。売上（加工）数量は、マイナス24.2と売上（加工）単価に比べると悪い状況であるが、それでも前期から22.6ポイントと大幅に改善されており、良い流れになっている。

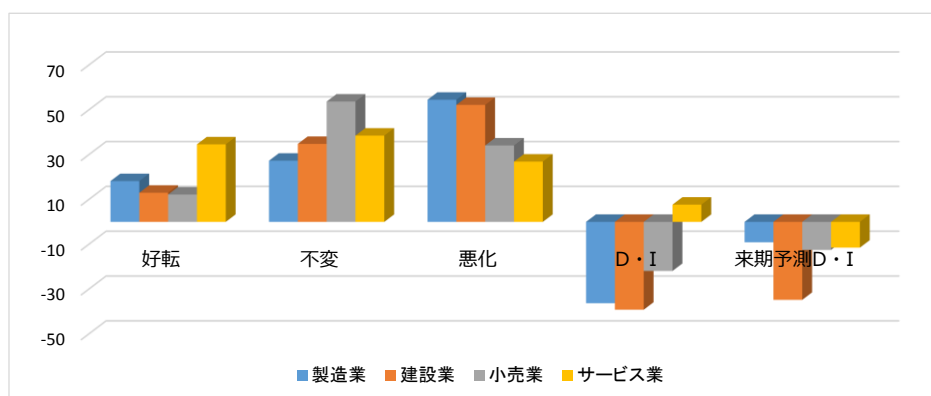
建設業は、前期に比べて増加企業が13.1ポイント減少し、不変企業が8.7ポイント、減少企業が4.4ポイント増加し、D・I値は17.5ポイント悪化しマイナス39.2となっている。これは、前々期と同じ状況で、前期の改善から逆戻りしている。個別項目の受注（新規契約工事）額は、完成工事（請負工事）額とは対照的に、前期に比べて23.7ポイントと大幅に改善しマイナス21.8となっており、前々期とほぼ同じ状態となっている。ここ3期は、完成工事（請負工事）額と受注（新規契約工事）額は正反対の動きをしている。

小売業は、増加企業が2.7ポイント、不変企業が10.8ポイント増加し、減少企業が13.5ポイント減少した結果、D・I値は16.2ポイント改善してマイナス21.9となった。2016年1月～3月期はマイナス56.0と非常に厳しい状況であり、その後もマイナス30台で推移していたが、今期は大きく改善し、2015年7月～9月期のマイナス28.6以来のマイナス20台となっている。個別項目の客単価は前期に比べ2.4ポイント改善しマイナス34.2、客数は8.9ポイント改善しマイナス31.7となり、両項目とも2期連続の悪化から改善に転じている。

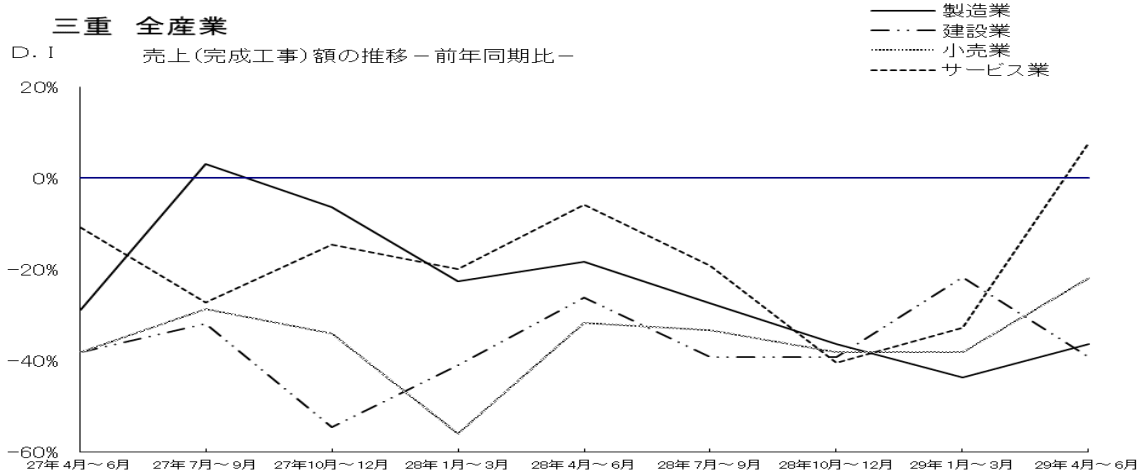
サービス業は、増加企業が19.2ポイント、不変企業が2.0ポイント増加し、減少企業が21.2ポイント減少したことで、D・I値は40.4ポイントと驚異的な改善となった。しかも、プラス7.7と一気にマイナス局面を脱しプラス局面に転じている。ここ数年において、売上のD・I値がプラス局面になったことはなく、まさしく驚異的な改善と言える。個別項目においては客単価が3.6ポイントと小幅な改善でマイナス14.0となっているが、利用客数は41.0ポイント改善し、マイナス6.0と、あと一歩でプラス局面というレベルまできている。

来期（2017年7月～9月期）については、製造業が今期実績のマイナス36.3から27.2ポイント改善しマイナス9.1、小売業も今期より9.4ポイント改善しマイナス12.5と来期も今期の好調さを維持しながらさらに改善すると見込んでいる。建設業は今期の悪い流れを止めて4.4ポイント改善しマイナス34.8となることを予測している。サービス業は、今期の驚異的な改善の反動もあって19.2ポイント悪化すると見込んでいる。それでもD・I値はマイナス11.5と製造業に次ぐポイントで有り、今期が良すぎたものを実態に近づいた状態になったとも受けとれる。

	増加		不変		減少		D・I値			
	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期比	来期予測
製造業	12.5	18.2	31.3	27.3	56.2	54.5	△43.7	△36.3	+7.4	△9.1
建設業	26.1	13.0	26.1	34.8	47.8	52.2	△21.7	△39.2	△17.5	△34.8
小売業	9.5	12.2	42.9	53.7	47.6	34.1	△38.1	△21.9	+16.2	△12.5
サービス業	15.4	34.6	36.5	38.5	48.1	26.9	△32.7	+7.7	+40.4	△11.5



業種	個別項目	D・I 値			
		前期	当期	前期比	来期予測
製造業	売上(加工)単価	△3.1	+3.0	+6.1	+9.1
	売上(加工)数量	△46.8	△24.2	+22.6	△3.0
建設業	受注(新規契約工事)額	△45.5	△21.8	+23.7	△21.7
小売業	客単価	△36.6	△34.2	+2.4	△30.7
	客数	△40.6	△31.7	+8.9	△17.9
サービス業	客単価	△17.6	△14.0	+3.6	△12.0
	利用客数	△47.0	△6.0	+41.0	△16.0



## 2. 採算

前年同期比に見る今期(2017年4月～6月)の採算のD・I値は、マイナス幅の最も小さい順に並べるとサービス業がマイナス11.8、建設業がマイナス26.1、製造業がマイナス31.2、そして、小売業がマイナス34.2となっている。後掲の採算の推移のグラフでも明らかのように、前期とは傾向に大きな違いがある。前期は、建設業がマイナス20台、サービス業と小売業がマイナス30台、製造業はマイナス50台となっていた。しかし、今期は、サービス業と製造業が20ポイント以上の大幅な改善を示しているのに対し、前期において最も良かった建設業が横ばいとなっている。なお、業種ごとに情勢をみると次のとおりである。

製造業は、前期に比べて好転企業が3.3ポイント、不変企業が13.8ポイント増加し、減少企業が17.1ポイント減少したことで、D・I値は前期に比べて20.4ポイント改善しマイナス31.2と大幅な改善となっている。前期に21.3ポイント悪化したのがすぐに戻した格好である。個別項目においては、原材料仕入単価が前期に比べて3.4ポイント悪化しプラス27.6となっているが、依然としてプラス局面で推移している。原材料在庫数量は前期に比べ17.8ポイント改善し±0.0となっている。製品在庫数量はこのところ悪化と改善を繰り返していたが、今期は10.4ポイント改善し2期連続の改善となり±0.0となった。原材料在庫数量及び製品在庫数量ともに±0.0となり、

マイナス局面から脱出することができた。

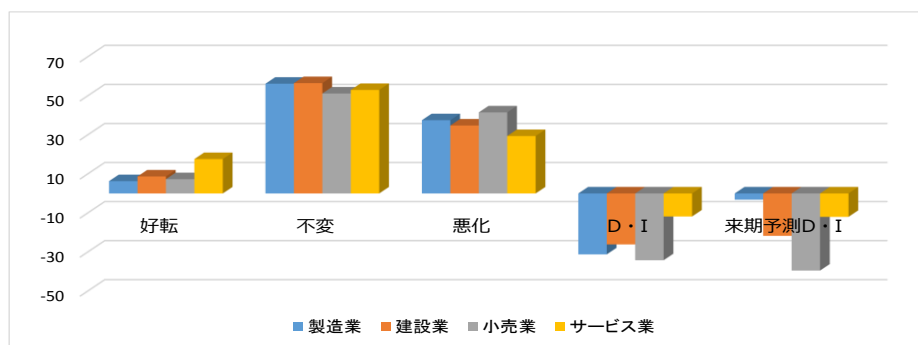
建設業は、前期も今期も好転企業が 8.7 ポイント、不変企業が 56.5 ポイント、悪化企業が 34.8 ポイントと全く同じとなって D・I 値はマイナス 26.1 で横ばいとなっている。近年の状況からみるとマイナス幅の小さいポジションでの横ばいであり、安定した状態とも言える。個別項目の材料仕入単価は、前期に比べると 25.3 ポイントと大幅に改善しプラス 43.5 となっている。前期に 18.2 ポイントも悪化して不安視されたが、今期はそれ以上の改善を示し最近では最も高い D・I 値となっている。

小売業は、前期に比べて不変企業が 5.9 ポイント減少し、好転企業が 4.9 ポイント増加したが減少企業も 1.0 ポイント増加したことで、D・I 値は前期に比べて 3.9 ポイントとわずかに改善しマイナス 34.2 となっている。2016 年 1 月～3 月期の 5 期前にマイナス 42.9 となってから緩やかであるがずっと改善傾向を示している。個別項目においては、プラス局面で推移している商品仕入単価が 4.4 ポイント悪化しプラス 14.6 となっており、2 期連続で悪化している。商品仕入額は前期にくらべ 14.1 ポイントと大幅に改善しマイナス 7.3 とプラス局面までもう一息のところまできている。商品在庫数量は前期に比べて 2.9 ポイント悪化しマイナス 24.4 となり、2 期連続で悪化している。

サービス業は、好転企業が 15.7 ポイント増加し、不変企業が 6.6 ポイント、減少企業が 9.1 ポイント減少したことで、D・I 値は前期と比べて 24.8 ポイントと劇的な改善を示してマイナス 11.8 となっている。D・I 値がマイナス 20 を切ったのは、2014 年 4 月～6 月期のマイナス 19.0 以来 3 年ぶりのことである。個別項目の材料等の仕入単価についても、前期に比べ 8.3 ポイント改善しており、プラス 34.8 と安定している。

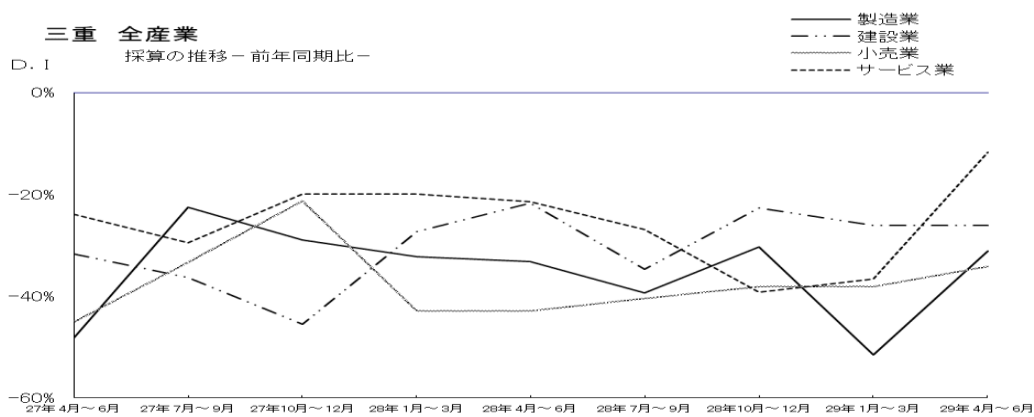
来期（2017 年 7 月～9 月）については、製造業が今期に比べて 28.0 ポイントと劇的に改善しマイナス 3.2、建設業が 4.4 ポイント改善しマイナス 21.7 と予測している。サービス業は今期に比べ 0.2 ポイント悪化しマイナス 12.0 と予測しているが、悪化幅は 0.2 ポイントであり今期の状況を維持する見込みである。小売業は、今期に比べて 5.3 ポイント悪化しマイナス 39.5 を予測している。来期の採算については、良い業種と悪い業種の差が明確になると見込まれる。

	好転		不変		悪化		D・I 値			
	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期比	来期予測
製造業	3.0	6.3	42.4	56.2	54.6	37.5	△51.6	△31.2	+20.4	△3.2
建設業	8.7	8.7	56.5	56.5	34.8	34.8	△26.1	△26.1	±0.0	△21.7
小売業	2.4	7.3	57.1	51.2	40.5	41.5	△38.1	△34.2	+3.9	△39.5
サービス業	1.9	17.6	59.6	53.0	38.5	29.4	△36.6	△11.8	+24.8	△12.0



業種	個別項目	D・I 値			
		前期	当期	前期比	来期予測
製造業	原材料仕入単価	+31.0	+27.6	△3.4	+25.0
	原材料在庫数量	△17.8	±0.0	+17.8	±0.0
	製品在庫数量	△10.4	±0.0	+10.4	△7.7
建設業	材料仕入れ単価	+18.2	+43.5	+25.3	+30.5
小売業	商品仕入単価	+19.0	+14.6	△4.4	+10.2
	商品仕入額	△21.4	△7.3	+14.1	+5.0
	商品在庫数量	△21.5	△24.4	△2.9	△12.5
サービス業	仕入単価(材料等)	+26.5	+34.8	+8.3	+24.5





### 3. 資金繰り

今期（2017年4月～6月）の資金繰りのD・I値は、マイナス幅の小さい順に並べると建設業がマイナス4.4、サービス業がマイナス10.2、製造業がマイナス31.2、そして、小売業がマイナス34.1となっている。前期、建設業と小売業はマイナス28.6と同ポイントで最もマイナス幅が小さかったが、今期は明暗が分かれ、建設業はさらに改善しマイナス幅を小さくし、プラス局面までと一歩のところまできている。これに対し、小売業は悪化に転じ、全業種の中でマイナス幅が最も大きくなってしまった。なお、業種ごとに情勢をみると次のとおりである。

製造業は、好転企業が3.2ポイント増加し、不変企業が0.1ポイント、悪化企業が3.1ポイント減少したことでD・I値は6.3ポイント改善しマイナス31.2となっている。前々期にマイナス42.5と厳しい状況となったが、2期連続で改善し3期前の水準まで戻している。個別項目では、受取手形期間が前期に比べて5.0ポイント改善し、プラス局面に転じている。長期資金借入難度は、今期は16.0ポイントと大幅に悪化してマイナス20.0となり、少し厳しさが増している。短期資金借入難度も、前期の±0.0から22.2ポイント悪化しマイナス22.2となり、プラス局面目前から一気に悪化してしまった。借入金利については、マイナス7.4からマイナス3.4となって3期連続で改善しており、マイナス一桁の水準を維持して安定している。

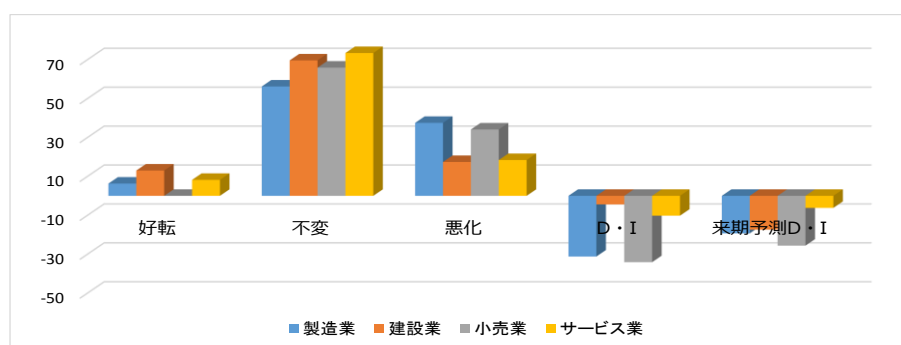
建設業は、好転企業が3.5ポイント、不変企業が17.2ポイント増加し、悪化企業が20.7ポイント減少したことで、D・I値は24.2ポイントと劇的な改善をしてマイナス4.4となった。このところ、マイナス20～30の間で推移していたが、今期は一気にマイナス4.4まで改善してきた。個別項目は、受取手形期間は、前期と同じ±0.0となっている。前々期までプラス局面で推移していたが今期は改善することなく、横ばいとなっている。長期資金借入難度は、前期に比べて5.9ポイント改善しマイナス5.8となっている。短期資金借入難度も、前期に比べて6.7ポイント改善しマイナス5.8となっており、長期資金借入難度と同じような傾向となっている。借入金利は、前期より6.6ポイント改善しプラス12.5となっており、プラス局面で安定している。

小売業は、好転企業が±0.0で横ばい、不変企業が5.5ポイント減少、悪化企業が5.5ポイント増加したことで、D・I値は前期と比べて5.5ポイント悪化しマイナス34.1となっている。資金繰りのD・I値がマイナス30を超えるのは2015年7月～9月以来のことである。個別項目では、長期資金借入難度は、8.2ポイント改善しマイナス24.1となっている。前期まで3期連続の悪化となっていたが、その流れに歯止めをかけた。短期資金借入難度も前期に比べ7.0ポイント改善しマイナス11.5となっている。こちらも2期連続悪化の流れを止めている。借入金利については、前期に比べて7.4ポイント悪化させマイナス3.8となっている。前期にはプラス局面になっていたが、すぐにマイナス局面に戻ってしまった。

サービス業は、好転企業が8.2ポイント、不変企業が6.1ポイント増加し、悪化企業が14.3ポイントと大幅に減少した結果、D・I値は22.5ポイントと劇的な改善を示してマイナス10.2となっている。前期まで2期連続で悪化し、マイナス30越えとなっていたが、今期は大きく盛り返している。個別項目では、長期資金借入難度が前期と比べると1.6ポイント改善しマイナス7.7、短期資金借入難度も1.1ポイント改善しマイナス13.2と共に前期の悪化から改善に転じている。借入金利は、マイナス7.7で横ばいである。

来期（2017年7月～9月）については、今期、マイナス4.4と最もD・I値が良かった建設業が今期実績より13.0ポイント悪化させ、マイナス17.4と予測している。反対に、サービス業は今期の流れを維持し、来期も4.0ポイント改善する見込みでマイナス6.2と予測している。製造業は11.9ポイント改善しマイナス19.3、小売業は8.5ポイント改善しマイナス25.6と予測している。来期は、建設業のみが悪化を予測している。ただ、全体的には、D・I値のマイナス幅が小さくなっており、以前ほどの厳しさは薄れていると思われる。

	好転		不変		悪化		D・I値			
	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期比	来期予測
製造業	3.1	6.3	56.3	56.2	40.6	37.5	△37.5	△31.2	+6.3	△19.3
建設業	9.5	13.0	52.4	69.6	38.1	17.4	△28.6	△4.4	+24.2	△17.4
小売業	0.0	0.0	71.4	65.9	28.6	34.1	△28.6	△34.1	△5.5	△25.6
サービス業	0.0	8.2	67.3	73.4	32.7	18.4	△32.7	△10.2	△22.5	△6.2



業種	個別項目	D・I値			
		前期	当期	前期比	来期予測
製造業	受取手形期間	±0.0	+5.0	+5.0	+5.3
	長期資金借入難度	△4.0	△20.0	△16.0	△25.9
	短期資金借入難度(含手形割引)	±0.0	△22.2	△22.2	△24.0
	借入金利	△7.4	△3.4	+4.0	△7.4
建設業	受取手形期間	±0.0	±0.0	±0.0	±0.0
	長期資金借入難度	△11.7	△5.8	+5.9	△12.5
	短期資金借入難度(含手形割引)	△12.5	△5.8	+6.7	△12.5
	借入金利	+5.9	+12.5	+6.6	+12.5
小売業	長期資金借入難度	△32.3	△24.1	+8.2	△13.8
	短期資金借入難度(含手形割引)	△18.5	△11.5	+7.0	△10.7
	借入金利	+3.6	△3.8	△7.4	△7.4
サービス業	長期資金借入難度	△9.3	△7.7	+1.6	△13.5
	短期資金借入難度(含手形割引)	△14.3	△13.2	+1.1	△17.1
	借入金利	△7.7	△7.7	±0.0	△10.8

#### 4. 設備投資

今期（2017年4月～6月）に設備投資を実行した企業割合が高いのは、順にサービス業17.3%、製造業14.7%、小売業12.2%、建設業8.7%となっている。前期との対比では、サービス業が前期に比べて7.7ポイント、製造業が5.6ポイント、小売業が2.7ポイント増加している。それに対して、前期において設備投資の実績が最も高かった建設業が13.0ポイントと大幅に減少させている。設備投資の実績については、業種による違いが明確にでている。

前期投資計画と今期投資実績を比べてみると、サービス業が前期計画15.4%から今期投資実績17.3%と1.9ポイント、小売業も11.9%から12.2%と0.3ポイントとどちらも小幅ながら伸ばしている。これに対して、建設業は前期計画が17.4%から今期投資実績は8.7%に下降している。

製造業も同じように21.2%から14.7%と6.5ポイント下降している。設備投資は、自社の業況や外部環境の変化等による影響を受けやすく、計画しても実際には設備投資に踏み切れなかったり、計画よりも前倒しで実行するケースがあると思われる。

今期投資実績において1番多い投資項目を業種別に見てみると、製造業では「生産設備」が60.0%、「工場建物」と「OA機器」が40.0%で多くなっており、生産活動に直結する項目への投資が中心となっている。建設業の設備投資の実績としては「建設機器」と「OA機器」の2項目が50.0%でトップにならんでいる。最近では、建設業でもCADやプレゼン、積算ソフト等の導入が多くなってきており、前期まで8期連続して設備投資項目のトップになっていた「車両・運搬具」が今期は0.0%となっている。小売業は「車両・運搬具」が80.0%でトップ、前期トップだった「販売設備」は20.0%で2位となっている。「車両・運搬具」は前期まであまり設備投資されていなかったが今期は一気に80.0%まで伸びてトップになった。サービス業では「建物」が44.4%でトップ、「付帯施設」が33.3%で2位となっており、他の業種に比べると投資項目が分散化している。

前期投資計画で予定していた投資項目と今期投資実績の投資項目の上位を見比べると、製造業では「生産設備」と「工場建物」が計画、実績ともに1位、2位にランクされており、計画通りに設備投資が実行されている。建設業では、計画で「その他」、「車両・運搬具」、「付帯施設」が上位だが、実績では「建設機械」、「OA機器」が上位にランクされており、計画どおりに設備投資は進んでいない。小売業は「車両・運搬具」と「販売設備」が計画、実績ともに1位、2位にランクされており、計画通りに設備投資が実行されている。サービス業については、「建物」が計画、実績ともに上位にランクされている。

来期（2017年7月～9月）の投資計画がある企業割合は、高い順に示すと製造業が32.4%、サービス業が21.2%、建設業が17.4%、小売業が7.3%となっており、業種による温度差がはっきりと出ている。今期の投資実績と比べると小売業だけが実績を下回るが、製造業が17.7ポイント、建設業が8.7ポイント、サービスが3.9ポイント上回っている。前期における投資計画と比較しても製造業とサービス業はポイントが伸びており、投資意欲が回復していると思われる。

来期の設備投資計画の項目は、製造業が実績の流れを維持して「生産設備」がトップであるが、次に「OA機器」が入っている。建設業は「建設機器」、「車両・運搬具」、「付帯施設」、「その他」がトップで並んでおり分散化している。小売業も実績の流れそのまま「車両・運搬具」と「販売設備」がトップに来ている。サービス業は実績の2位である「付帯施設」と「OA機器」がトップで並んでいる。全業種とも今期実績の流れを受けた投資項目が概ね計画されている。

業種	前期投資計画	前期投資計画	今期投資実績	今期投資実績	来期投資計画	来期投資計画
製造業	前期投資計画	21.2	今期投資実績	14.7	来期投資計画	32.4
	1 生産設備	71.4	1 生産設備	60.0	1 生産設備	72.7
	2 工場建物	28.6	2 工場建物、OA機器	40.0	2 OA機器	27.3
建設業	前期投資計画	17.4	今期投資実績	8.7	来期投資計画	17.4
	1 その他	50.0	1 建設機械、OA機器	50.0	1 建設機械、車両・運搬具、付帯施設、その他	25.0
	2 車両・運搬具、付帯施設	25.0	---	---	---	---
小売業	前期投資計画	11.9	今期投資実績	12.2	来期投資計画	7.3
	1 車両・運搬具	60.0	1 車両・運搬具	80.0	1 販売設備、車両・運搬具	66.7
	2 販売設備、付帯施設	20.0	2 販売設備	20.0	---	---
サービス業	前期投資計画	15.4	今期投資実績	17.3	来期投資計画	21.2
	1 建物、サービス、福利厚生施設	37.5	1 建物	44.4	1 付帯施設、OA機器	27.3
	---	---	2 付帯施設	33.3	---	---

## 5. 経営上の問題点

今期（2017年4月～6月）の直面している経営上の問題点について、業種ごとに情勢をみると次のとおりである。

製造業の経営上の問題点として、従来通り「需要の停滞」がトップになっている。前期は2期連続でポイントが高まり30.0%となっていたが、今期は8.1ポイント下降して21.9%となっている。2位には「製品ニーズの変化」と「製品（加工）単価の低下、上昇難」が15.6%で並んでいる。「製品（加工）単価の低下、上昇難」は常に10%以上のポイントを占めており、上位にランクしている。「製品ニーズの変化」はこのところ一桁台で推移していたが、今期は前期より8.9ポイント上がって15.6%となり2位になっている。「生産設備の不足・老朽化」と「熟練技術者の確保難」がともに12.5%で4位になっている。どちらも、近年では上位にランクされる問題点となっているが、特に「熟練技術者の確保難」は徐々にポイントが高くなって恒常的な問題点となってきており、根本的な対応策が求められている。

建設業の経営上の問題点は、前期が「請負単価の低下、上昇難」、「官公需要の停滞」、「民間需要の停滞」の3項目が並んでトップになっていたが、今期は、「官公需要の停滞」が9.6ポイント上昇して26.3%でトップ、「民間需要の停滞」は4.4ポイントと上昇して21.1%で2位になり、「請負単価の低下、上昇難」が6.2ポイント下降して10.5%で3位になって、前期とは大きく様変わりしている。3位には10.5%の同ポイントで「事業資金の借入難」が入っている。5位には、「大企業の進出による競争の激化」や「熟練技術者の確保難」、「従業員の確保難」など6項目が5.3%で並んでおり、問題点が分散化しているように思える。

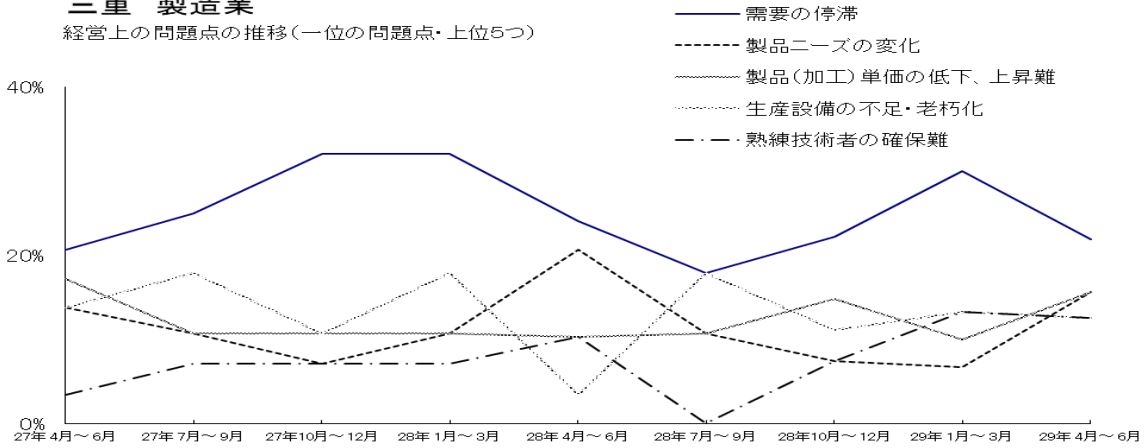
小売業では、「大型店・中型店の進出による競争の激化」が前期の22.5%から1.9ポイント伸ばして24.4%でトップになっている。2位は「需要の停滞」が0.5ポイント下降して19.5%となっている。「大型店・中型店の進出による競争の激化」は常に1位又は2位の問題点として認識され、「需要の停滞」も多少の上下動はあるものの上位にランクされており、この2項目は小売業においては恒常的な経営課題と認識されている。次いで3位には、「購買力の他地域への流出」と「消費者ニーズの変化」がともに、前期の12.5%から2.1ポイント上昇させて14.6%となっている。こちらもポイントとしては上位2項目には及ばないが常に経営課題として上がってくる項目である。次に「販売単価の低下、上昇難」が前期の±0.0から7.3ポイント上昇し7.3%で5位に入っている。

サービス業では、「需要の停滞」が前期より6.3ポイント上昇して19.1%でトップになった。「需要の停滞」がトップになるのは、2016年1月～3月期以来5期ぶりのことである。前期まで3期連続でトップだった「利用者ニーズの変化」は、6.4ポイント下降して17.0%となって2位になっている。3位には、前期より2.1ポイント下降させ14.9%となった「従業員の確保難」が入っている。「従業員の確保難」も2015年7月～9月期以降、8期連続で10%以上を占めており、サービス業における人材不足・確保難が深刻な問題となっていることを示している。4位には4.2ポイント上昇し10.6%の「店舗施設の狭隘・老朽化」、5位は2.1ポイント下降した「利用料金の低下、上昇難」となっている。今期のサービス業は、問題点が分散化している。

最近では、「熟練技術者の確保難」や「従業員の確保難」といった人材の確保に関する項目が業種に関係なく問題点として上位にランクされている。人口減少など構造的な問題もあって、今後益々経営課題として大きくなっていくことが懸念される。

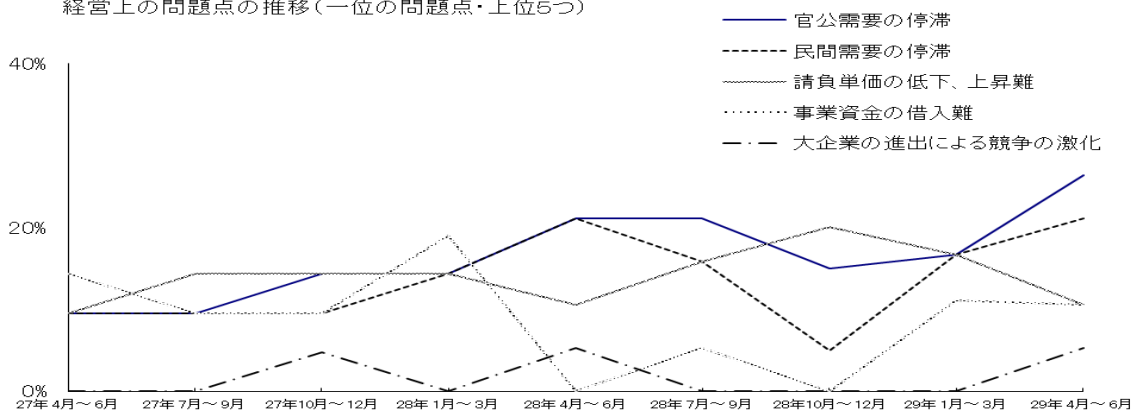
### 三重 製造業

経営上の問題点の推移(一位の問題点・上位5つ)



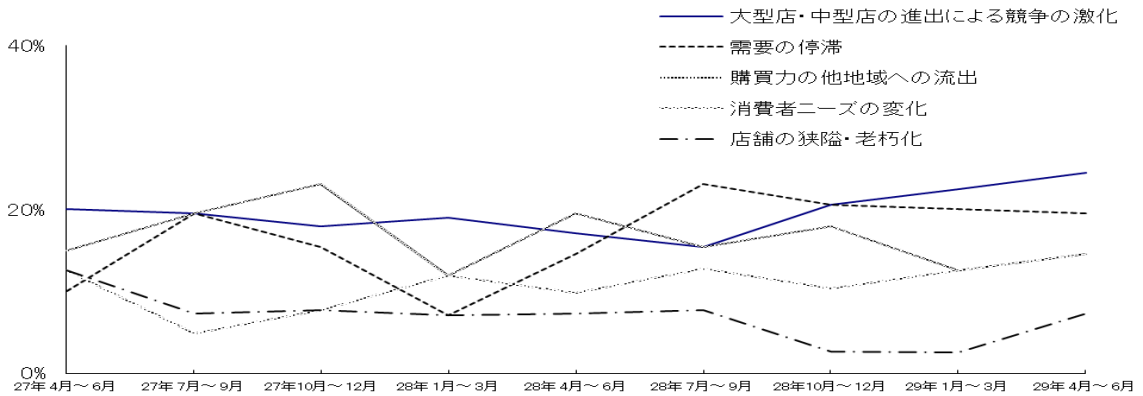
### 三重 建設業

経営上の問題点の推移(一位の問題点・上位5つ)



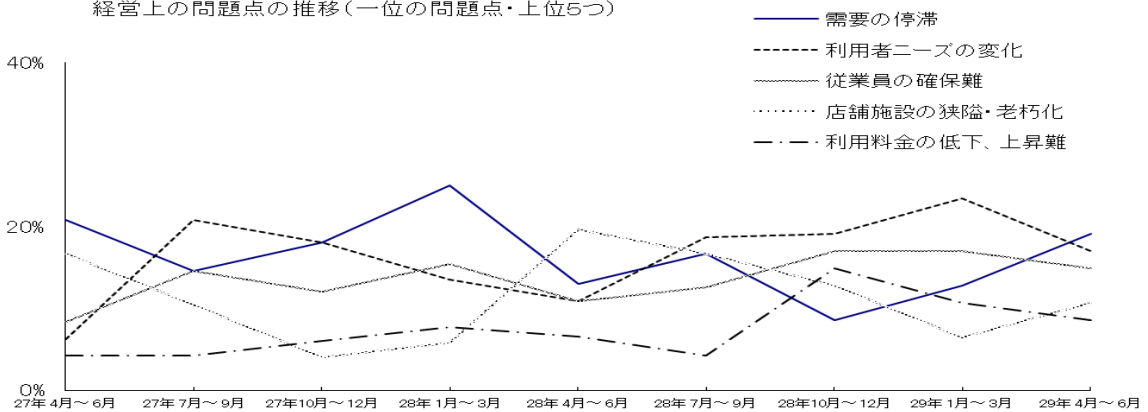
### 三重 小売業

経営上の問題点の推移(一位の問題点・上位5つ)



### 三重 サービス業

経営上の問題点の推移(一位の問題点・上位5つ)



## 【経営上のアドバイス】

# 人材確保に「効く」事例集の活用！

日本では少子高齢化や人口減少といった社会情勢の中、生産年齢人口も自ずと減少し、産業界での人材不足が顕在化してきています。それを裏付けるように、本文の「5. 経営上の問題点」では、「需要の停滞」や「ニーズの変化」ほどではないが、「熟練技術者の確保難」と「従業員の確保難」という人材の確保等に係る問題点が常に上位にランクされています。また、実際に企業を訪問した際に人手不足や人材確保・定着の難しさを耳にすることが多いです。

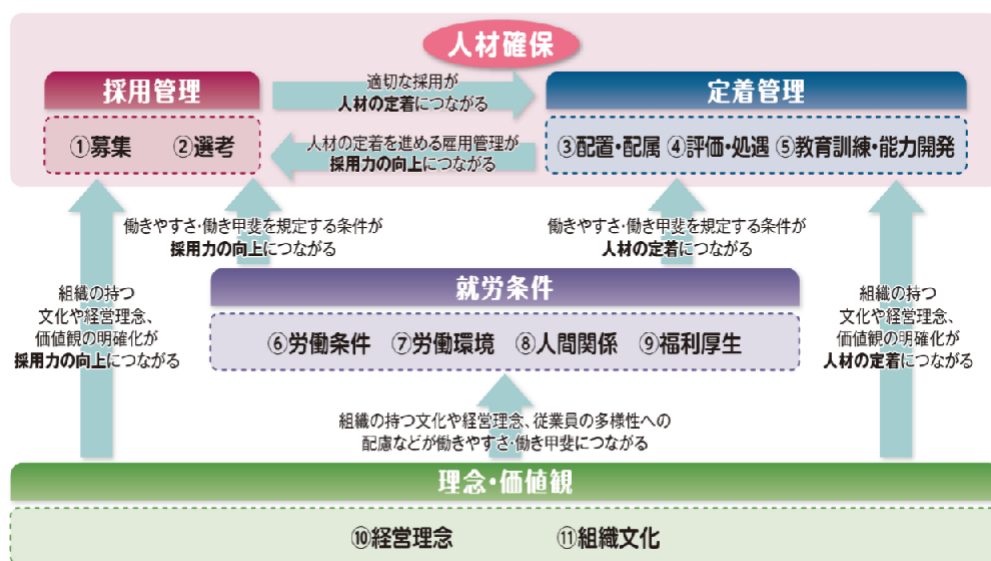
このような状況の中、本年3月に『人材確保に「効く」事例集』が厚生労働省より公表されました。この事例集は、平成27年度から28年度にかけて、保育、訪問看護、運輸の3業種を対象として行った「雇用管理改善促進事業」において、人材確保に悩む経営者に対して、専門家がコンサルティングし、得られた知見を事例集にしたものです。そして、この事例集の特徴は人手不足、人材確保・定着難を抱える企業の実態に即して、「採用管理」、「定着管理」、「就労条件」、そして「理念・価値観」の分野に区分し、さらに「採用管理」では①募集、②選考、「定着管理」では③配置・配属、④評価・処遇、⑤教育訓練・能力開発、「就労条件」では⑥労働条件、⑦労働環境、⑧人間関係、⑨福利厚生、「理念・価値観」では⑩経営理念、⑪組織文化というふうに11項目に区分して、『人材確保のしくみ』（下図参照）を整理しています。そして4つの分野ごとに方向性を示し、11の項目ごとに課題、対応策、結果を例示しています。

保育、訪問看護、運輸の3業種の事例をもとに整理された事例集ですが、他業種でも参考にできるように配慮されていますので、人手不足や人材確保・定着難といった課題を抱えている企業は、厚生労働省が公表している『人材確保に「効く」事例集』をチェックして、自社の人材確保・定着への取り組みに改善の余地がないか、あるいは新たな取り組み方法がないか検討してみてもいいでしょう。

なお、『厚生労働省の働きやすく生産性の高い職場のためのポータルサイト』（下記URL参照）には、『人材確保に「効く」事例集』や支援施策の情報等も掲載されているので確認してください。

<http://koyoukanri.mhlw.go.jp/index.html> 厚生労働省 働きやすく生産性の高い職場のためのポータルサイト

## 人材確保のしくみ



資料出典：『人材確保に「効く」事例集』厚生労働省（企画・製作：株式会社三菱総合研究所）